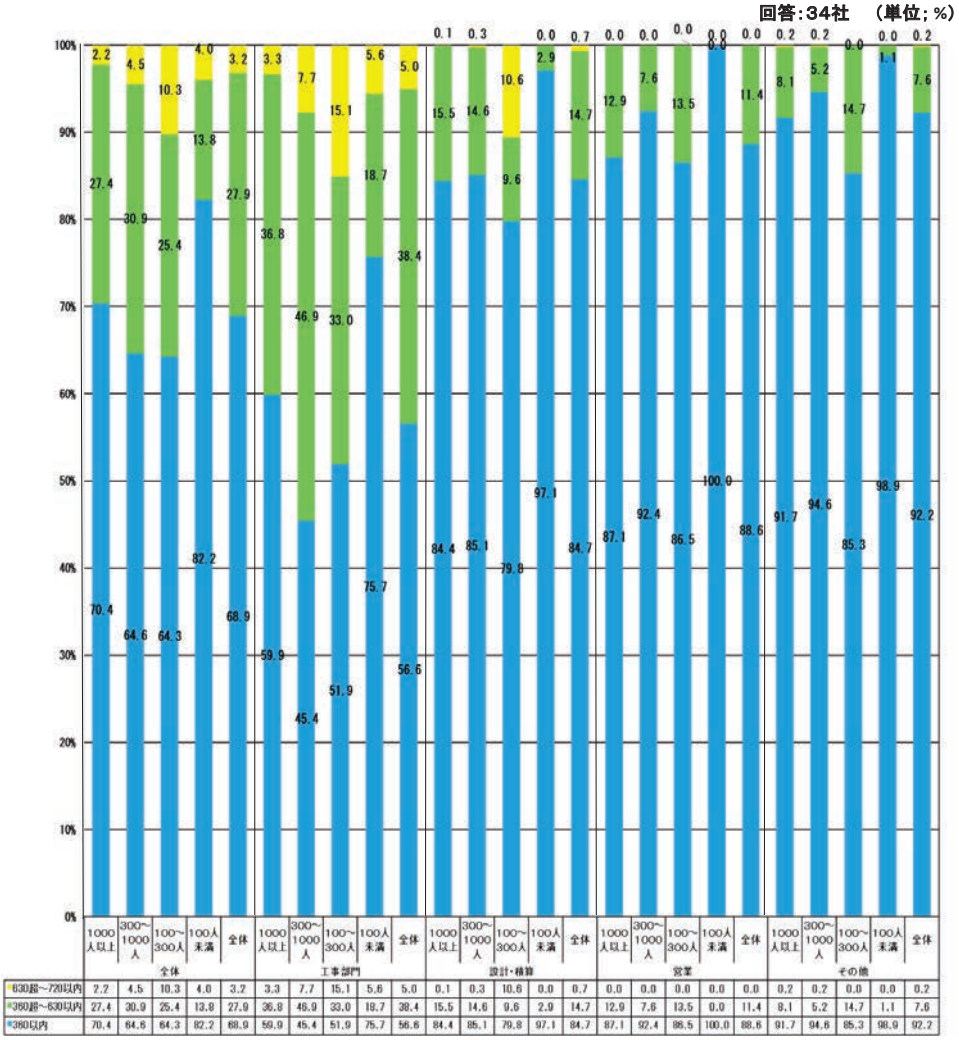
◆年間残業時間（一般職員）

・36協定の原則上限である360時間以内の社員数の割合は、全体で68.9％、工事部門で56.6％であり、その他の部門は80％を超えている。企業規模別では、300人～1000人の企業の工事部門で、45.4％と最も少なくなっている。

・行動計画（第３版）の目標として掲げている630時間を超える社員数の割合は、全体で3.2％、工事部門で5.0％であり、企業規模別では、100人～300人の企業で、それぞれ10.3％、15.1％と最も多くなっている。

2025年度企業規模別の年間残業時間の比較（一般職員）

回答：34社　（単位；％）



	全体 1000人以上	全体 300～1000人	全体 100～300人	全体 100人未満	全体 全体	工事部門 1000人以上	工事部門 300～1000人	工事部門 100～300人	工事部門 100人未満	工事部門 全体
630超～720以内	2.2	4.5	10.3	4.0	3.2	3.3	7.7	15.1	5.6	5.0
360超～630以内	27.4	30.9	25.4	13.8	27.9	36.8	46.9	33.0	18.7	38.4
360以内	70.4	64.6	64.3	82.2	68.9	59.9	45.4	51.9	75.7	56.6

	設計・積算 1000人以上	設計・積算 300～1000人	設計・積算 100～300人	設計・積算 100人未満	設計・積算 全体	営業 1000人以上	営業 300～1000人	営業 100～300人	営業 100人未満	営業 全体
630超～720以内	0.1	0.3	10.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
360超～630以内	15.5	14.6	9.6	2.9	14.7	12.9	7.6	13.5	0.0	11.4
360以内	84.4	85.1	79.8	97.1	84.7	87.1	92.4	86.5	100.0	88.6

	その他 1000人以上	その他 300～1000人	その他 100～300人	その他 100人未満	その他 全体
630超～720以内	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2
360超～630以内	8.1	5.2	14.7	1.1	7.6
360以内	91.7	94.6	85.3	98.9	92.2